

# 「気になる」子どもの保育の現状と支援について

—発達支援・特別支援に関する研修体制から考える—

八 田 清 果・大 橋 英 子・小 林 美保子

## *About the present state and support for “worrisome” children*

— form the perspective of the training system on developmental support and special needs education —

*HATTA Sayaka, OHHASHI Hideko, KOBAYASHI Mihoko*

キーワード：「気になる」子ども、発達支援、特別支援、研修、保育

### 1. 研究の目的

八田・大橋・小林（2017）において、「気になる」子どもにかかわる保育の現場では、①初歩から専門的なことまで職員の知識・技量に合わせて受講できる段階的な研修、②全職員が受けられるようなといったような現場に即した具体的な研修が望まれていることがわかった。保育士の研修に関しては、全国保育士養成協議会（2016）も試験保育士と養成卒保育士との比較という形でどのような研修を必要としているのかを調査から明らかにしている。こうした先行研究等も踏まえ、本研究では、発達面での「気になる」子どもに焦点を当て、そうした子どもに日々関わっている保育園・幼稚園・認定こども園において、どのような研修が実際に行われ、どのような職員が参加しているのか現状を把握することにする。その上で、現場が望んでいる研修と現実の研修とを比較し、研修体制及び特別支援児への支援のあり方について検討していくこととする。

### 2. 研究の方法

N市の協力を得て、N市の保育園・幼稚園・認定こども園における研修資料の収集を行い、その

上で、N市の保育園・幼稚園・認定こども園に「発達支援・特別支援の研修制度及び体制の現状把握について」の質問紙調査を実施した。質問紙調査の結果の分析については、単純集計によって行うこととした。

### 3. 倫理的配慮

調査にあたっては、日本保育学会倫理綱領、及び各執筆者所属大学の研究倫理規程に基づき、調査協力者にはあらかじめ研究目的、研究内容等を紙面にて説明して依頼し、同意・了解を得た上で行った。また、調査内容については、個人情報保護法および各執筆者所属大学の個人情報保護方針に基づき、個人情報を保護するとともに情報漏洩の防止に十分配慮し、個人が特定されるようなことがないように配慮した。

### 4. 調査概要

表1の通り、N市内の公立保育園・公立認定こども園・公立幼稚園の全てとN市内の私立保育園・私立認定こども園の合計30園に配布し、合計23園の園長から回答をえた。今回の研究では、主に次の2点から調査を行った。（1）N市内の保育園・認定こども園、幼稚園勤務者が参加できる研修資料を収集し、その中から発達に関する以下の6つの研修（表2）を取り上げ、その参加状

況を調査した。(2) さらに表2の6つの研修以外に園外研修、園内研修がどのくらい行われ、どのような職位の人が参加しているのかを調査した。

表1：調査対象の概要

種別	配布園	回答園	(率)
公立保育園	3	3	100.0%
公立認定こども園	8	8	100.0%
公立幼稚園	9	9	100.0%
私立保育園	9	2	22.2%
私立認定こども園	1	1	100.0%

表2：取り上げた6つの研修

主催	研修名	参加資格
S県総合教育センター	No.68 特別支援教育課題研修「特性の理解に基づく支援の展開」	保育所(園)、幼稚園等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員
S県総合教育センター	No.29 10年経験者研修(幼稚園・認定こども園等)	教職10年経験の幼稚園・認定こども園等教員
S県総合教育センター	No.5 幼稚園・認定こども園等新規採用教員研修	幼稚園・認定こども園等新規採用教員
S県保育協議会	保育者研修(C:発達支援)	全保育者(園長、主任保育者含む)
N市教育センター	特別支援教育基礎講座	(就学前)特別支援にかかる常勤、非常勤職員(小中学校)希望者
N市教育センター	H28年度N市自己啓発研修NO.1生徒指導講座	希望(校園の種別、教科等の垣根を越えて参加可)

## 5. 調査結果

### (1) 6つの研修からの分析

6つの研修についての参加状況については、表3の通りである。これらの結果から、園種別、職位別に分析を行った。

#### ①参加状況

6つの研修の中で、もっとも参加した園が多かったのは「N市教育センター主催の特別支援教育基礎講座」で18園(参加率78.3%)であった。ただし、「S県総合教育センターNo.29 10年経験者研修」や「S県総合教育センターNo.5 幼稚園・認定こども園等新規採用者教員研修」に関しては、幼稚園・認定こども園のみが参加資格となっているため、保育園は参加対象となっていない。さらに、これら2つの研修は、10年経験者や新規採用者といった限られた者が参加対象となっているため、園によっては最初から対象となる保育者がいない場合もあると考えられる。よって、S県保育協議会やN市教育センター主催の研修と比較し、参加園が少ないが、単純には比較できないと考えられる。今回の調査では、6つの研修す

べてに参加していない園が私立保育園に1園あった。

#### ②園種別

園種別ごとに調査結果を見ていくと、今回の調査では私立保育園の回収率が低いため一概には言えないが、公立園の方が保育園・幼稚園・認定こども園の種別にかかわらず多くの研修に参加していることがわかった。

#### ③職位別

園長・副園長・主幹・正規職員が正規常勤職員を指し、8H常勤職員は8時間勤務の臨時職員のこと、5H非常勤は5時間勤務のパート(非常勤)職員のことを指している。ちなみに、各研修の参加資格は、表2の通りである。職位別に調査結果を見ていくと、「N市教育センター特別支援教育講座」以外の5つに関しては参加者の半数以上が正規職員となっている。また、S県総合教育センターの研修は、私立保育園、8H常勤職員、5H非常勤職員の参加はなかった。こうしたことから、同じ「気になる子ども」にかかわる職員であっても、その職位によって受けられる研修に差があることがわかる。

表3：6つの研修の参加状況（参加園数及び参加人数）

n=23

研修内容	参加園数	参加人数	内訳					
			種別	園数		職位別	人数	
				園数	延べ参加園数に対する構成割合		人数	延べ人数に対する構成割合
S県総合教育センター： No.68 特別支援教育課題研修 「特性の理解に基づく支援の展開」	5	12	公立認定こども園	3	60.0%	園長	1	8.3%
			公立幼稚園	2	40.0%	副園長	1	8.3%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	7	58.3%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	3	25.0%
						5H非常勤	0	0.0%
S県総合教育センター： No.29 10年経験者研修 (幼稚園・認定こども園等)	1	1	公立認定こども園	1	100.0%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	0	0.0%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	1	100.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	0	0.0%
						5H非常勤	0	0.0%
S県総合教育センター： No.5 幼稚園・認定こども園等 新規採用教員研修	12	12	公立認定こども園	7	58.3%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	5	41.7%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	12	100.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	0	0.0%
						5H非常勤	0	0.0%
S県保育協議会：保育者研修 (C：発達支援)	12	12	公立認定こども園	7	58.3%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	0	0.0%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	3	25.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	1	8.3%	正規職員	8	66.7%
			私立保育園	1	8.3%	8H常勤	4	33.3%
						5H非常勤	0	0.0%
N市教育センター： 特別支援教育基礎講座	18	61	公立認定こども園	8	44.4%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	7	38.9%	副園長	2	3.3%
			公立保育園	2	11.1%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	2	3.3%
			私立保育園	1	5.6%	8H常勤	32	52.5%
						5H非常勤	25	41.0%
N市教育センター： H28年度N市自己啓発研修 NO.1 生徒指導講座	6	10	公立認定こども園	1	16.7%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	4	25.0%	副園長	2	20.0%
			公立保育園	1	16.7%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	5	50.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	3	30.0%
						5H非常勤	0	0.0%

\* 本調査において、私立保育園1園が上記6つの研修すべてに参加なしであった。

(2) その他の園外研修・園内研修の状況

るかを尋ねた。

1) 全般的な参加状況からの結果及び分析

園外研修では23園中2園が参加なし(表4)、

(1) で取り上げた6つの研修以外の発達に関する園外研修への参加や園内で開催した研修があ

園内研修では23園中4園が実施していない(表6) ことがわかった。ただし、園外・園内研修ど

ちらにも参加・実施なしの園はなかった。また、(1)の6つの研修に全く参加なしの1園もその他の園外研修には参加していることから発達に関する研修を全く行っていない園は今回の調査では

表4：その他の園外研修への参加

n=23

園外研修に参加	園数	割合
参加あり	21	91%
参加していない	2	9%

表6：園内研修の実施

n=23

園内研修の実施	園数	割合
実施あり	19	83%
実施なし	4	17%

## 2) 園外研修の内容別参加状況

### 一園種別、職位別分析一

#### ①内容別参加状況

自由記述から研修内容を表8の通り、「N市児童発達支援センター 感覚とからだの発達を促す遊びの支援」「N市児童発達支援センター 発達が気になりな子どもの行動理解とコミュニケーション支援」「ブロック別園長研修会(気になる子どものために保育者ができる特別支援)」「就学支援にかかわる研修」「聴覚障害児に関する研修」「養護学校主体の地域支援講座」「特別支援教育コーディネーターに関する研修」「N市療育センター主催療育センター支援講演会」「療育講演会」の9つの項目に分類した。その上で、園外研修の内容を見ていくと、児童発達支援センター等市内の他機関と連携しながら園外研修が行われていることがわかる。中でも、N市児童発達支援センター主催の2つの研修会への参加が園数、参加人数ともに多く、特に「N市児童発達支援センター

なかった。さらに、園外研修と比較すると園内研修の方が研修数も多く、参加割合も高い。(表5、表7)

表5：園種別ごとの参加研修数と平均参加研修数(園外研修)

n=23(複数回答)

	園数	研修数	平均参加研修数
公立認定こども園	8	15	1.88
公立幼稚園	9	12	1.33
公立保育園	3	3	1
私立保育園	2	4	2
私立認定こども園	1	2	2
合計	23	36	1.56

表7：園種別ごとの参加研修数と平均参加研修数(園内研修)

n=23(複数回答)

	園数	研修数	平均参加研修数
公立認定こども園	8	17	2.13
公立幼稚園	9	18	2
公立保育園	3	8	2.67
私立保育園	2	0	0
私立認定こども園	1	1	1
合計	23	44	1.91

\*各研修で複数回開催あるものもあり。

感覚とからだの発達を促す遊びの支援」に関しては、全ての園種で参加があった。

#### ②園種別

園種別での参加状況を見ていくと、回答数が多いこともあるが、公立認定こども園、公立幼稚園は参加割合が高いことがわかる。

#### ③職位別

次に、職位別に園外研修への参加状況を見ていく。より実践的と思われる研修(遊びやコミュニケーション等)には担任である正規職員や8H常勤(臨時)職員、5H非常勤等職員が多く参加し、園長、副園長等は就学支援研修やコーディネーター研修等の制度にかかわるような研修に参加していることがわかる。

実際に加配として障害児等につくであろう5H非常勤の職員はN市児童発達支援センター主催の研修しか参加者がなく、多様な研修に参加しているとは言い難いことが今回の調査からわかった。

3) 園内研修の内容別実施参加状況―園種別、職位別分析―

表8：園外研修の内容及び参加園数（種別）及び参加人数（職位別）

n=23 園（複数回答）

研修内容	参加園数	参加人数	内訳					
			種別	園種別		職位別		
				園数	延べ参加園数に対する構成割合	人数	延べ人数に対する構成割合	
N市児童発達支援センター 感覚とからだの発達を促す遊びの支援	14	27	公立認定こども園	6	42.9%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	3	21.4%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	3	21.4%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	1	7.1%	正規職員	6	22.2%
			私立保育園	1	7.1%	8H常勤	13	48.1%
					5H非常勤	8	29.6%	
N市児童発達支援センター 発達が気になりな子どもの行動理解 とコミュニケーション支援	6	10	公立認定こども園	3	50.0%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	2	33.3%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	2	20.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	0	0.0%
			私立保育園	1	16.7%	8H常勤	4	40.0%
					5H非常勤	4	40.0%	
ブロック別園長研修会 (気になる子どものために保育者が できる特別支援)	3	3	公立認定こども園	1	33.3%	園長	3	100.0%
			公立幼稚園	2	66.7%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	0	0.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	0	0.0%
					5H非常勤	0	0.0%	
就学支援にかかわる研修	3	5	公立認定こども園	1	33.3%	園長	1	20.0%
			公立幼稚園	1	33.3%	副園長	2	40.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	2	40.0%
			私立認定こども園	1	33.3%	正規職員	0	0.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	0	0.0%
					5H非常勤	0	0.0%	
聴覚障害児に関する研修	3	3	公立認定こども園	1	33.3%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	1	33.3%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	3	100.0%
			私立保育園	1	33.3%	8H常勤	0	0.0%
					5H非常勤	0	0.0%	
養護学校主体の地域支援講座	3	6	公立認定こども園	2	66.7%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	0	0.0%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	1	16.7%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	3	50.0%
			私立保育園	1	33.3%	8H常勤	2	33.3%
					5H非常勤	0	0.0%	
特別支援教育コーディネーターに 関する研修	2	2	公立認定こども園	0	0.0%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	2	100.0%	副園長	2	100.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	0	0.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	0	0.0%
					5H非常勤	0	0.0%	
N市療育センター主催 療育センター支援講演会	1	1	公立認定こども園	0	0.0%	園長	1	100.0%
			公立幼稚園	1	100.0%	副園長	0	0.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	0	0.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	0	0.0%
					5H非常勤	0	0.0%	
療育講演会	1	1	公立認定こども園	1	100.0%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	0	0.0%	副園長	1	100.0%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	0	0.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H常勤	0	0.0%
					5H非常勤	0	0.0%	

表9：園内研修の内容及び参加園数（種別）及び参加人数（職位別）

n=23園（複数回答）

研修内容	参加園数	参加人数	内訳					
			種別		職位別			
			園数	延べ参加園数に対する構成割合	人数	延べ人数に対する構成割合		
講師による保育参観と講演	9	156	公立認定こども園	4	44.4%	園長	8	5.1%
			公立幼稚園	5	55.6%	副園長	12	7.7%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	8	5.1%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	53	34.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H 常勤	32	20.5%
						5H 非常勤	43	27.6%
巡回相談の利用 *市幼児課の巡回相談、メディカル コンサルテーション等	13	143	公立認定こども園	7	53.8%	園長	12	8.4%
			公立幼稚園	5	38.5%	副園長	14	9.8%
			公立保育園	1	7.7%	主幹	8	5.6%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	49	34.3%
			私立保育園	0	0.0%	8H 常勤	40	28.0%
						5H 非常勤	20	14.0%
テーマを決めての研修 *「自閉症スペクトラム」「ダウン 症」「子どもの視点に立つ保育」等 のテーマ	10	215	公立認定こども園	3	30.0%	園長	10	4.7%
			公立幼稚園	0	0.0%	副園長	11	5.1%
			公立保育園	4	40.0%	主幹	11	5.1%
			私立認定こども園	3	30.0%	正規職員	86	40.0%
			私立保育園	0	0.0%	8H 常勤	85	39.5%
						5H 非常勤	12	5.6%
連絡・検討会（情報共有）	4	49	公立認定こども園	4	100.0%	園長	2	4.1%
			公立幼稚園	0	0.0%	副園長	2	4.1%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	0	0.0%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	13	26.5%
			私立保育園	0	0.0%	8H 常勤	6	12.2%
						5H 非常勤	26	53.1%
指導力向上支援指導研修・指導力向上園支援事業	4	95	公立認定こども園	0	0.0%	園長	4	4.2%
			公立幼稚園	1	25.0%	副園長	4	4.2%
			公立保育園	3	75.0%	主幹	3	3.2%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	33	34.7%
			私立保育園	0	0.0%	8H 常勤	41	43.2%
						5H 非常勤	10	10.5%
特別支援園内研修	4	58	公立認定こども園	1	25.0%	園長	4	6.9%
			公立幼稚園	3	75.0%	副園長	4	6.9%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	2	3.4%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	19	32.8%
			私立保育園	0	0.0%	8H 常勤	19	32.8%
						5H 非常勤	10	17.2%
発達支援センター発達支援サポート事業	1	5	公立認定こども園	1	100.0%	園長	0	0.0%
			公立幼稚園	0	0.0%	副園長	1	20%
			公立保育園	0	0.0%	主幹	1	20%
			私立認定こども園	0	0.0%	正規職員	1	20%
			私立保育園	0	0.0%	8H 常勤	2	40%
						5H 非常勤	0	0.0%

\*本調査では、私立保育園は発達に関する園内研修は行っていないかった。

①内容別実施状況

園内研修の内容別実施に関して、自由記述の実施研修内容から「講演による保育参観と講演」「巡回相談の利用」「テーマを決めての研修」「連絡・検討会（情報共有）」「指導力向上支援指導研修・指導力向上園支援事業」「特別支援園内研修」「発達支援センター発達支援サポート事業」といった7つの項目に分類した（表9）。この中で最も多くの園が実施していたのが「巡回相談」で、参加人数が最も多かったのは、「テーマ別研修」であった。園外研修と比較し、園内研修は実施園数、参加人数ともに多い。

②園種別

園内研修の内容別実施参加状況を見ていくと、公立・私立を比較した場合、公立園の方が実施割合は高い。また、種別で見ると、認定こども園の割合が高く、積極的に実施していることがわかる。また、私立保育園は本調査においては発達に関する園内研修は行っていないという結果となった。

③職位別

園内研修の内容別実施参加状況を職位別に見ていくと、正規職員や8H常勤（臨時）職員に比較し、5H非常勤職員が参加していない研修もみら

れた。特に巡回相談、テーマ別研修、指導力向上支援指導研修等はその割合が低いように思う。

6. まとめ

(1) 研修制度について

S県総合教育センターの研修は、私立保育園、8H常勤（臨時）職員、5H非常勤職員の参加はなかった。同じ「気になる子ども」にかかわる職員であっても、受けられる研修に差があることがわかり、今後、県としてどう職員をバックアップしていくのか検討していく必要があると感じた。

(2) 園種別

表10の通り、前回の調査において、回答をもらった22園の中で発達面で「気になる」こどもがいないという園はなかった（八田・大橋・小林（2017）参照）。しかしながら、在籍人数に対するそうした子どもたちの割合は、私立園の方がやや低いともいえる。そうした人数の差が今回の調査において、研修参加や実施に差が見られた背景にあるのではないかと。

表10：種別ごとの気になる子の全子ども数に占める平均割合

n=22園（子どもの人数のみ21園）

勤務園種別	子どもの人数 (合計)	発達面で 気になる子ども		家庭面で 気になる子ども		その他の面で 気になる子ども	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
公立保育園	351	22	6.27%	8	2.28%	3	0.85%
公立認定こども園	1,339	151	11.3%	44	3.29%	1	0.07%
公立幼稚園	586	90	15.4%	32	5.46%	13	2.22%
私立幼稚園	700	44	6.29%	26	3.71%	16	2.29%

(3) 職位別

実際に「気になる子ども」を見てたり、「障害児」への加配として配置されていることが多い5H非常勤職員が特に園外研修にあまり参加できていない現状があることがわかった。

場に即した具体的な研修」をとという望まれる研修体制と現実との差があることが本調査において改めて明らかとなった。

園外研修に全職員が一斉に出るということは難しいかもしれない。ならば、せめて園内研修だけでも全職員が参加できるような体制が望まれる。

(4) 今後望まれる研修体制について

「全職員が受けられるようなといったような現

\*本稿は日本保育学会第70回大会ポスター発表  
(2017年5月20日川崎医療福祉大学)に加筆  
したものである。

#### 引用・参考文献

八田清果・大橋英子・小林美保子(2017)『『気になる』子どもの保育の現状と支援について—N市の保育園・幼稚園・認定こども園への質問紙調査から分析する—』『滋賀文教短期大学紀要』第19号、pp.11-15.

一般社団法人全国保育士養成協議会(2016)「平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業(厚生労働省)保育士養成のあり方に関する研究報告書」pp.9-11.

八田清果 (埼玉東萌短期大学専任講師)  
大橋英子 (滋賀文教短期大学教授)  
小林美保子 (滋賀文教短期大学准教授)